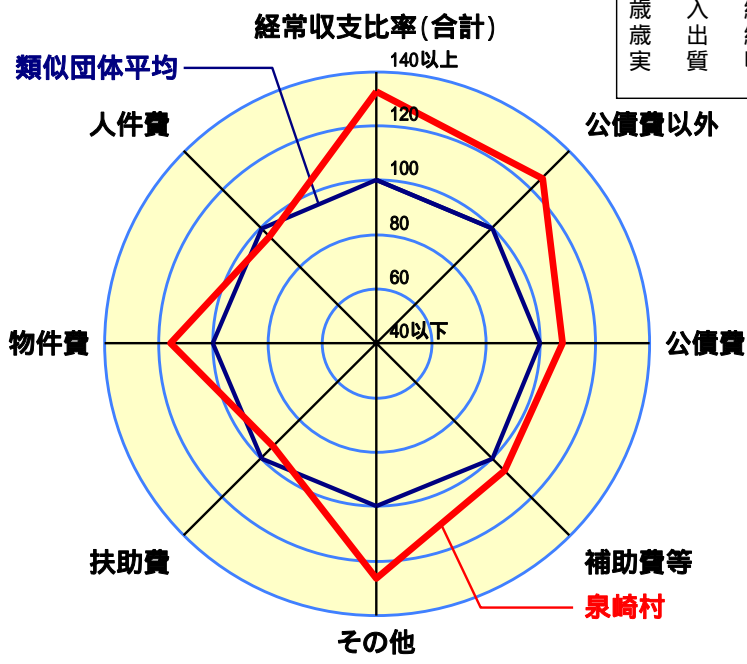


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人面標準	6,927人(H22.3.31現在)
歳入総額	35.40 km ²
歳出総額	2,369,408千円
実質収支	3,498,371千円
	3,368,536千円
	109,967千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額で類似団体を7.0ポイント下回っている。これは、緊急雇用創出基金事業による賃金(物件費)及び公営企業(法適)への人件費分繰出(補助費等)で類似団体を上回っているものの、職員給等の人件費及び一部事務組合負担金(補助費等)で類似団体を下回っていること。また、法非適の公営企業等に対する人件費繰出及び事業費支弁に係る職員人件費の支出が無いためである。人件費にかかる経常収支比率は類似団体を1.5ポイント上回っている。これは、当該年度分の退職手当負担金に加え延納分負担金の分割納入、同負担金積立残高が赤字になったことによる特別負担金の発生により人件費が増加したことなどによる。今後も退職者不補充の方針を継続し(平成22年度から5年間で職員11人を削減)人件費の抑制に努めることとする。

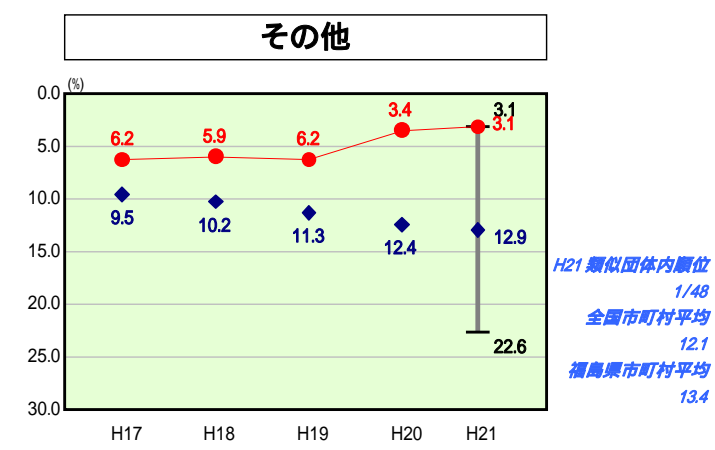
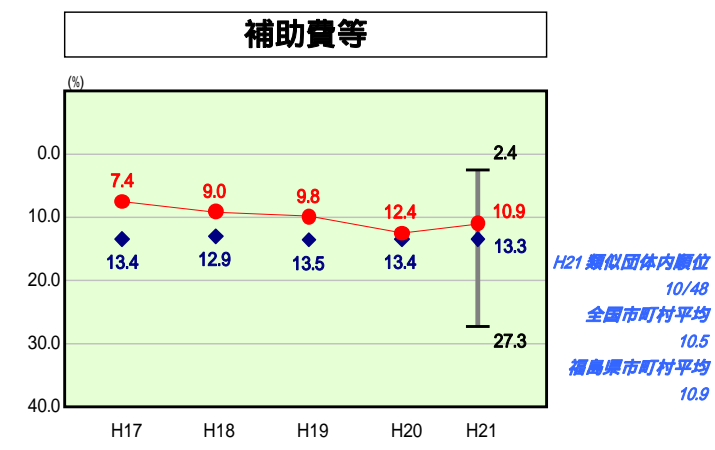
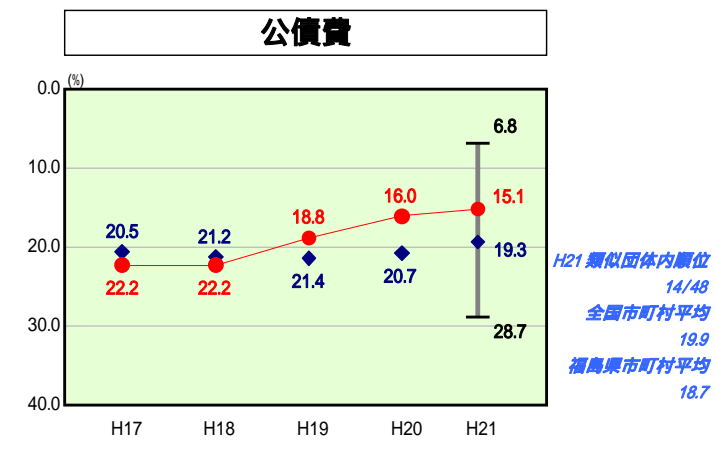
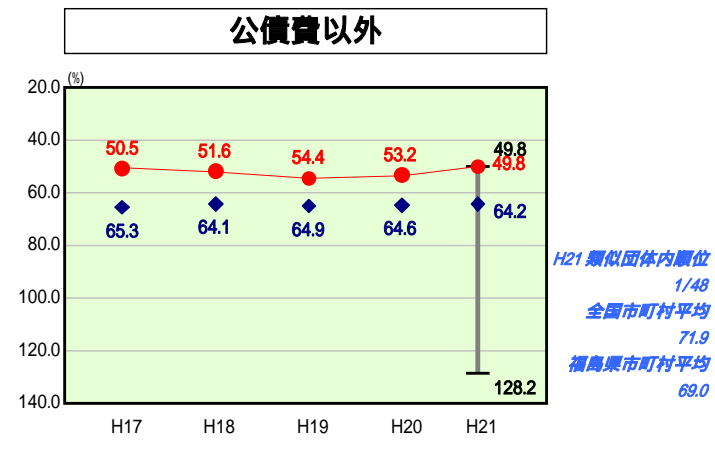
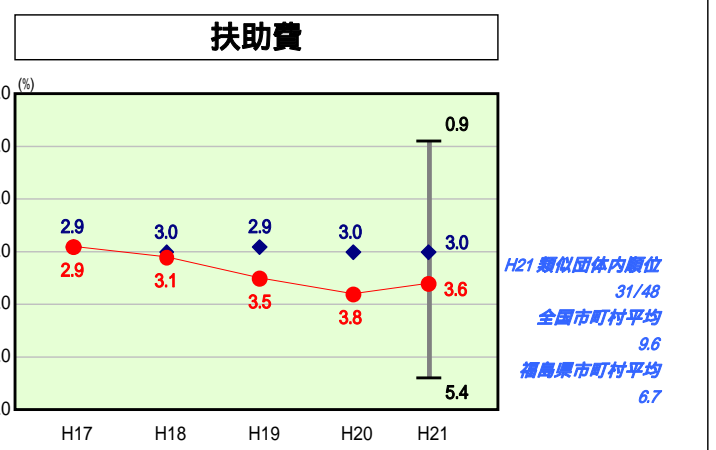
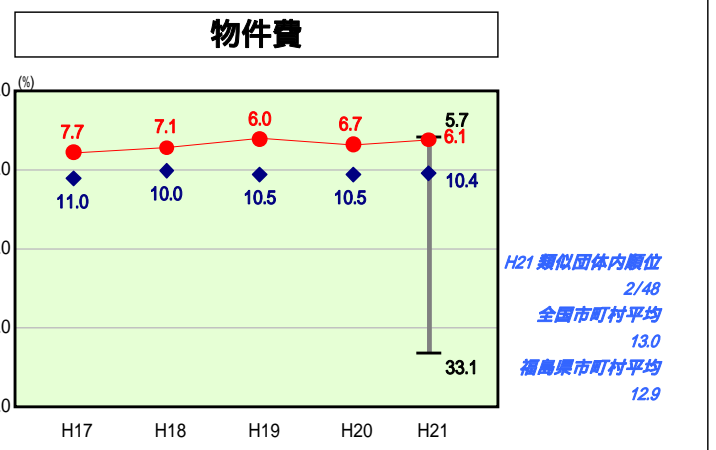
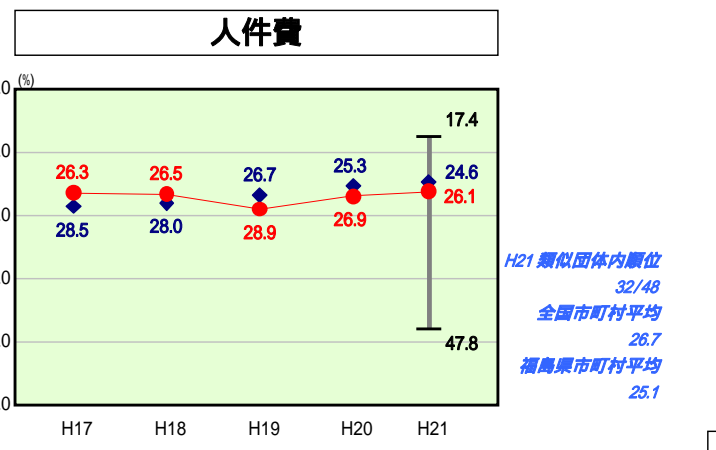
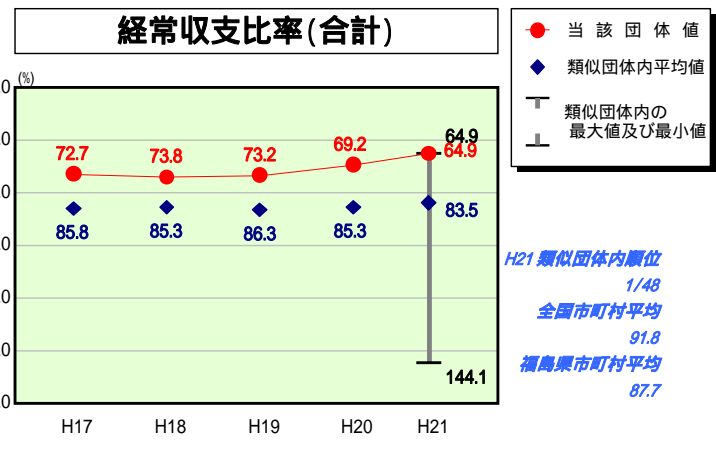
物件費: 平成12年度以降、自主的財政再建計画に基づき経費の節減を実行してきたことにより、物件費合計の人口一人当たり決算額(46,736円)では、類似団体平均(69,078円)を32.3ポイント(22,342円)下回っている。臨時職員賃金については類似団体を上回っているものの、他の物件費については平均を下回った。物件費に係る経常収支比率についても類似団体平均を4.3ポイント下回っている。今後もこれまでの取り組みを継続して経費の節減に努めることとする。

扶助費: 扶助費にかかる経常収支比率は、平成21年度決算で類似団体平均を0.6ポイント上回っており、平成17年度以降、増加傾向にある。人口一人当たりの決算額では、類似団体平均を5.0ポイント下回っている。児童福祉費に係る扶助費が、類似団体に比較し多額となっており、今後も高齢化社会の進展、児童医療費の無料化対象年齢の拡充などにより扶助費の増加が見込まれることから、他の経費の節減、歳入の確保に努める必要がある。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体を2.4ポイント下回っているが、人口1人当たりの補助費等では、その他の補助費で類似団体を108.9ポイントと大きく上回っている。これは、地域開発事業(工業用地造成事業会計・住宅用地造成事業会計)への補助金、借入金償還金などが多額になっているためである。今後も、単独補助交付金については、事業内容を詳細に確認し、的確に判断していくこととし、不適当な補助金は見直しや削減を図って行くこととする。

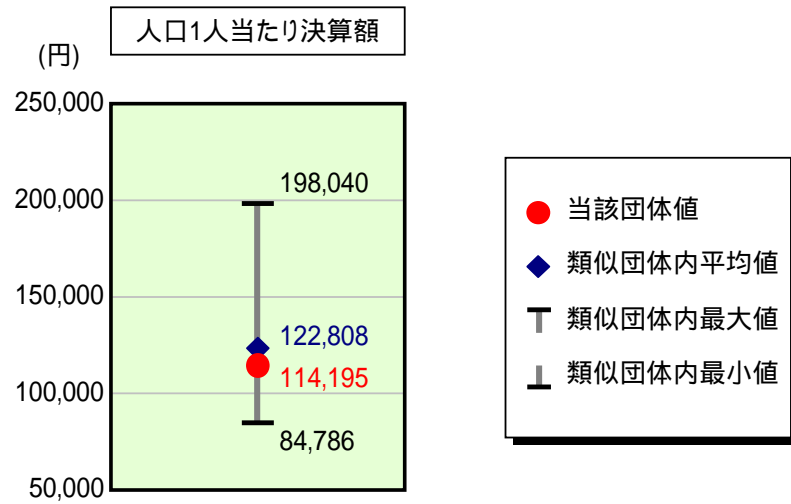
公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体を4.2ポイント下回っているが、人口1人当たりの地方債元利償還金決算額については、類似団体を47.0ポイント上回っている。これは、福島県市町村振興基金繰上償還及び補償金免除繰上償還に係る金額が多額であったことによる。本村においては、平成12年度から自主的財政再建計画に基づき、投資的事業を抑制するとともに地方債の発行を極力行わないこととしてきたため、地方債残高は減少傾向にある。今後も地方債の新規発行を伴う投資的事業は極力抑制することとする。

普通建設事業費: 平成21年度普通建設事業費の人口1人当たり決算額では、類似団体平均と比較して 97,136円、88.4ポイントと大きく下回っている。これは、これまで自主的財政再建計画に基づき、普通建設事業については極力抑制を図ることとしてきたこと、債務負担行為による住宅団地造成工事代金の支払いが、平成19年度で完了したことなどによる。今後も普通建設事業は、極力抑制する方針を継続することとする。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



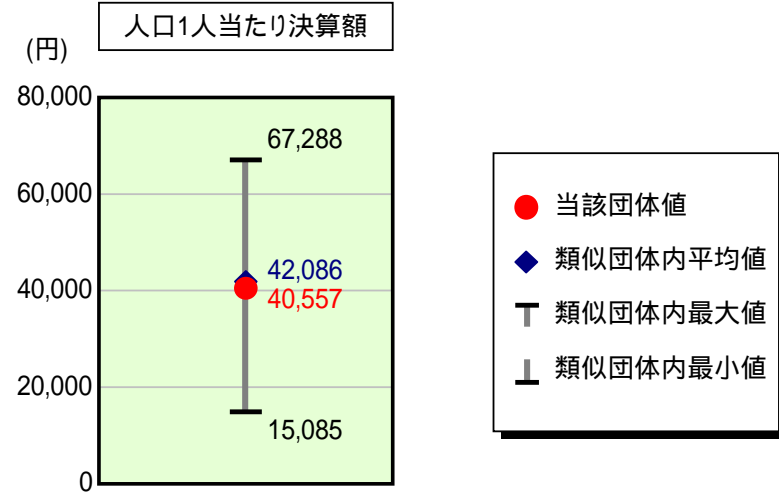
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	703,442	101,551	102,828	1.2
賃金(物件費)	70,114	10,122	8,828	14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	97,583	14,087	14,370	2.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,233	3,787	271	1,297.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,221	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,022	-
退職金	106,346	15,352	10,731	43.1
合計	791,026	114,195	122,808	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.97	11.58	0.61
ラスパイレス指数	92.8	94.4	1.6

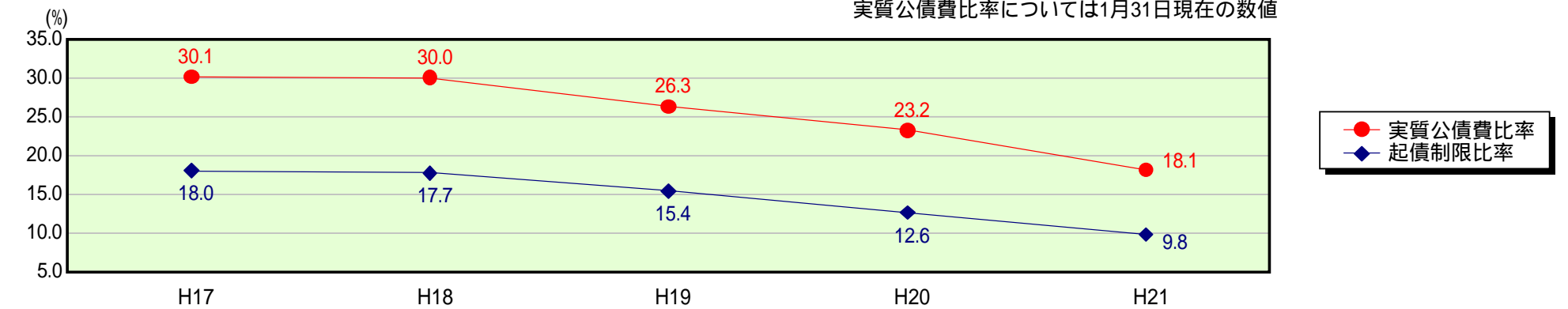
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	384,116	55,452	76,600	27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,295	26,605	26,175	1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,796	5,023	6,253	19.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,304	4,519	3,386	33.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	25,395	3,666	3,339	9.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	328,178	47,377	66,999	29.3
合計	280,938	40,557	42,086	3.6

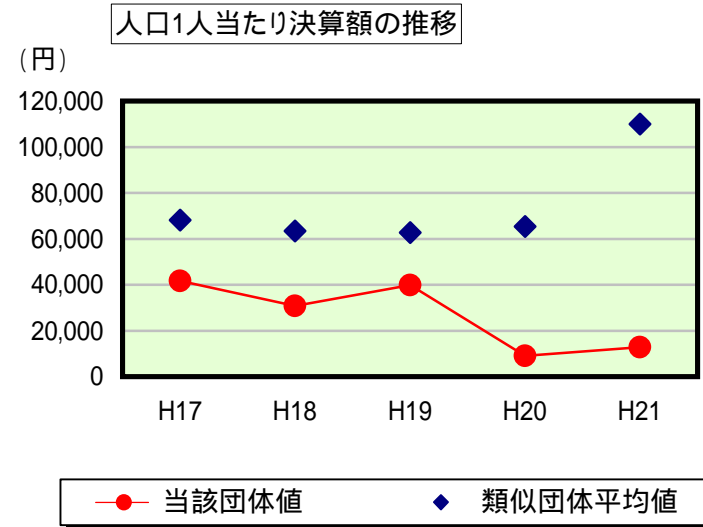
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	295,551	41,721	32.1	68,130	38.4	6.3
うち単独分	261,166	36,867	37.0	43,462	36.8	0.2
H18	217,322	30,852	26.1	63,426	6.9	19.2
うち単独分	206,924	29,376	20.3	41,771	3.9	16.4
H19	279,213	39,814	29.0	62,772	1.0	30.0
うち単独分	273,579	39,010	32.8	42,833	2.5	30.3
H20	63,188	9,127	77.1	65,371	4.1	81.2
うち単独分	43,753	6,320	83.8	41,126	4.0	79.8
H21	88,599	12,790	40.1	109,926	68.2	28.1
うち単独分	86,350	12,466	97.2	64,844	57.7	39.5
過去5年間平均	188,775	26,861	13.2	73,925	5.2	18.4
うち単独分	174,354	24,808	2.2	46,807	3.1	5.3